

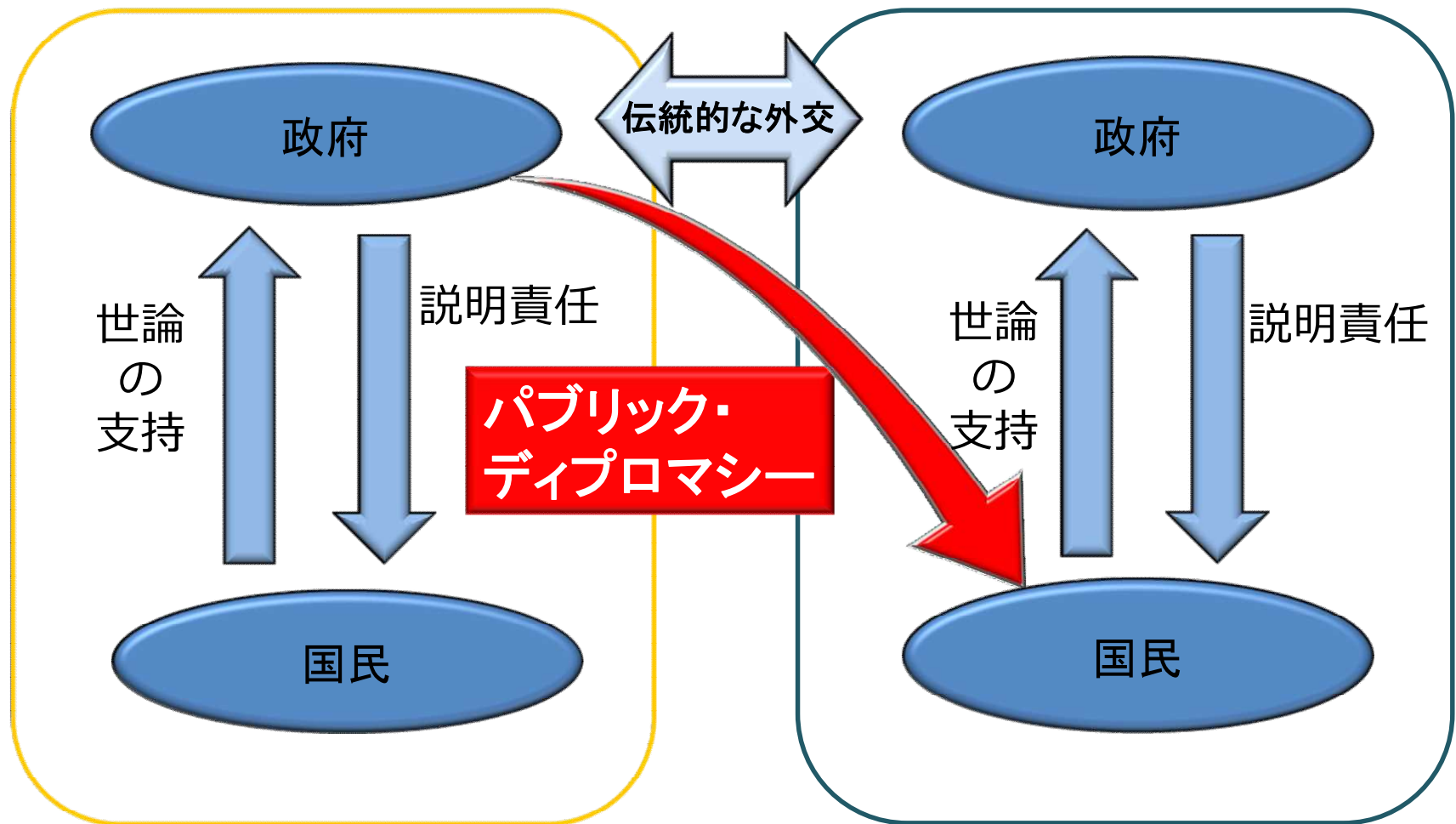
パブリック・ディプロマシー

●伝統的な外交

- ー外国政府への働きかけ
- ー交渉結果を自国の国民に説明

●広報文化外交（パブリック・ディプロマシー）

- ー外国の国民・世論に直接働きかけ



対外発信の三本柱

政策広報

重要な外交政策について、我が国政府の基本的な立場や考え方を発信し、国際社会や他国の国民の理解を得る。

文化交流

人々や文化の交流を通じて、外国における日本の良好なイメージの形成や対日理解を促進し、相互理解を深める。

政策・取組
の発信

親日派・知日派
の育成

多様な魅力
の発信

重要課題・ニーズや各国・地域の情勢を踏まえ、訴求対象やアプローチを検討の上、目的に応じた適切な発信ツールを組み合わせ、我が国の政策への正確な理解と良好な対日認識の形成に向けて、効果的な発信を実施。

対外発信における直接発信と第三者発信

直接発信：政府が主体となって発信

- ・ 日本の政策・取組・立場を直接、正確かつ迅速に発信できる。
- ・ 主な手段として、記者会見、インタビュー、プレスリリース、寄稿・反論投稿、HP及びSNS等。

第三者発信：有識者や専門家等、政府以外の主体による発信

- ・ 第三者の知見や中立性、発信力を活用し、専門的かつ客観的な発信が可能。
- ・ 国内の有識者のみならず、海外の有識者による発信も有効。

目的

在外公館と外務本省が連携し、国際世論形成に影響力のある人物（有識者、政策スタッフ、報道関係者等）を我が国に招へいし、日本の政策等をきめ細かくインプットし、関係者の多層的なネットワークを構築するとともに、領土・主権を含む日本の重要政策に関する発信を強化する。

事業実施イメージ

案件の発掘

- 被招へい者（有識者、政策スタッフ、報道関係者等）の発掘・関連情報のインプット

訪日

招へい事業

- 政府関係者・有識者との意見交換
- 関連施設訪問

第三者発信

- 被招へい者によるメディア、Webプラットフォーム等を通じた発信
- 事後のフォローアップ

帰国

招へい・成果実績

(注) 令和3年度・2年度はオンライン形態での面談による成果を含む。

令和3年度

- 訪日招へいは、1か国から2名。その他、オンライン面談等を計14名実施。
- 被招へい者によるメディア等を通じた第三者発信を23件(1. 4件／人)実現。

令和2年度

- 訪日招へいは、無し。オンライン面談等を計12名実施。
- 被招へい者によるメディア等を通じた第三者発信を32件(2. 7件／人)実現。

令和元年度(平成31年度)

- 58か国から計103名の訪日招へいを実施。
- 被招へい者によるメディア等を通じた第三者発信を428件(4. 2件／人)実現。

平成30年度

- 47か国から計128名の訪日招へいを実施。
- 被招へい者によるメディア等を通じた第三者発信を535件(4. 2件／人)実現。

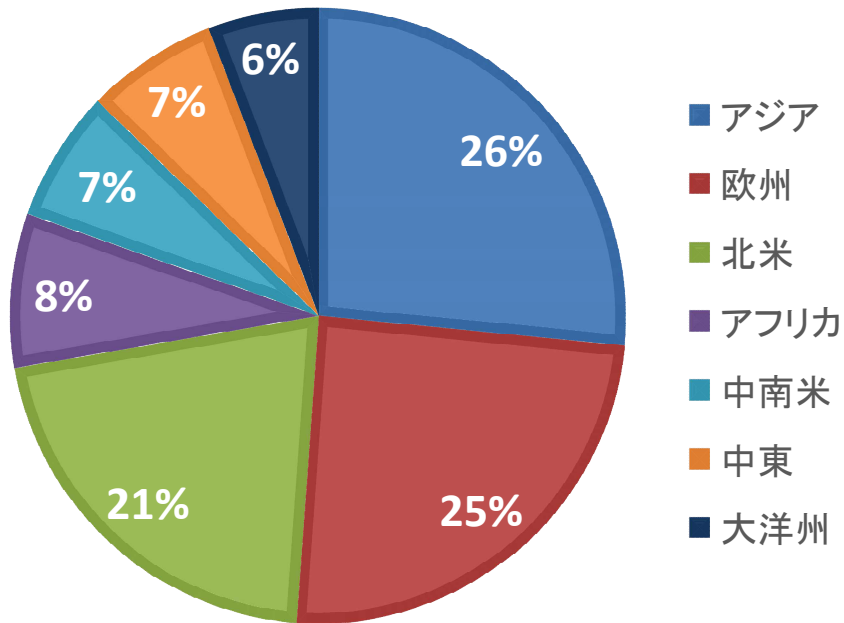
訪日招へい日程のイメージ

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
午前	東京着	領土関連施設視察①	関係省庁によるブリーフィング② 外務省によるブリーフィング②	地方都市への移動	領土関連施設視察②	都内へ移動	都内視察
昼		有識者との意見交換①（昼食会）		地方自治体関係者との昼食会			
午後	外務省によるブリーフィング① 関係省庁によるブリーフィング①	有識者との意見交換②	都内視察	地方自治体訪問	地方都市視察	有識者との意見交換③ 関係省庁によるブリーフィング③	東京発
夜		外務大臣政務官主催夕食会				関係省庁主催夕食会	

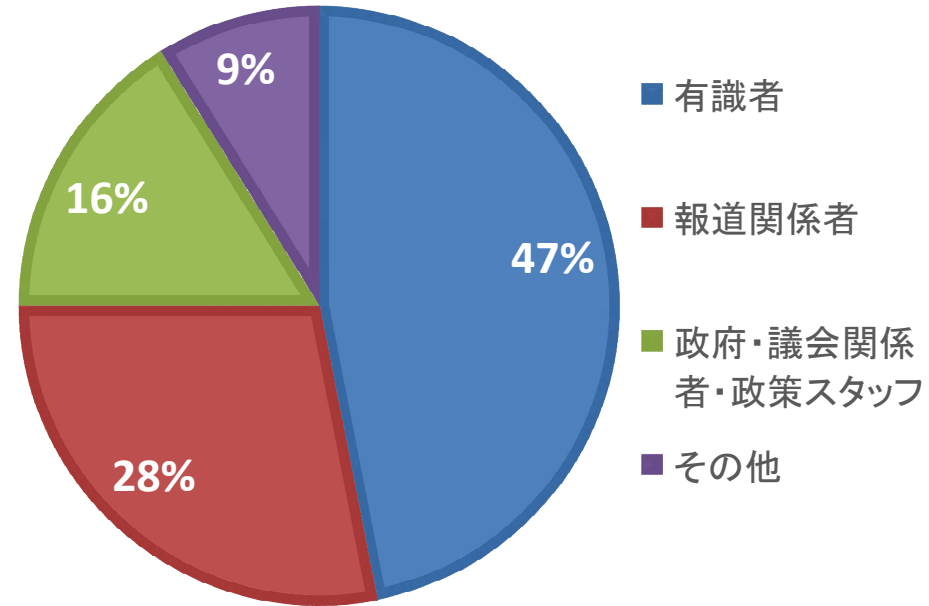
被招へい実績と地域別・属性別内訳(平成30年度～令和3年度:累計)

(注)令和3年度・2年度はオンライン形態での面談を含む。

地域別内訳(累計)

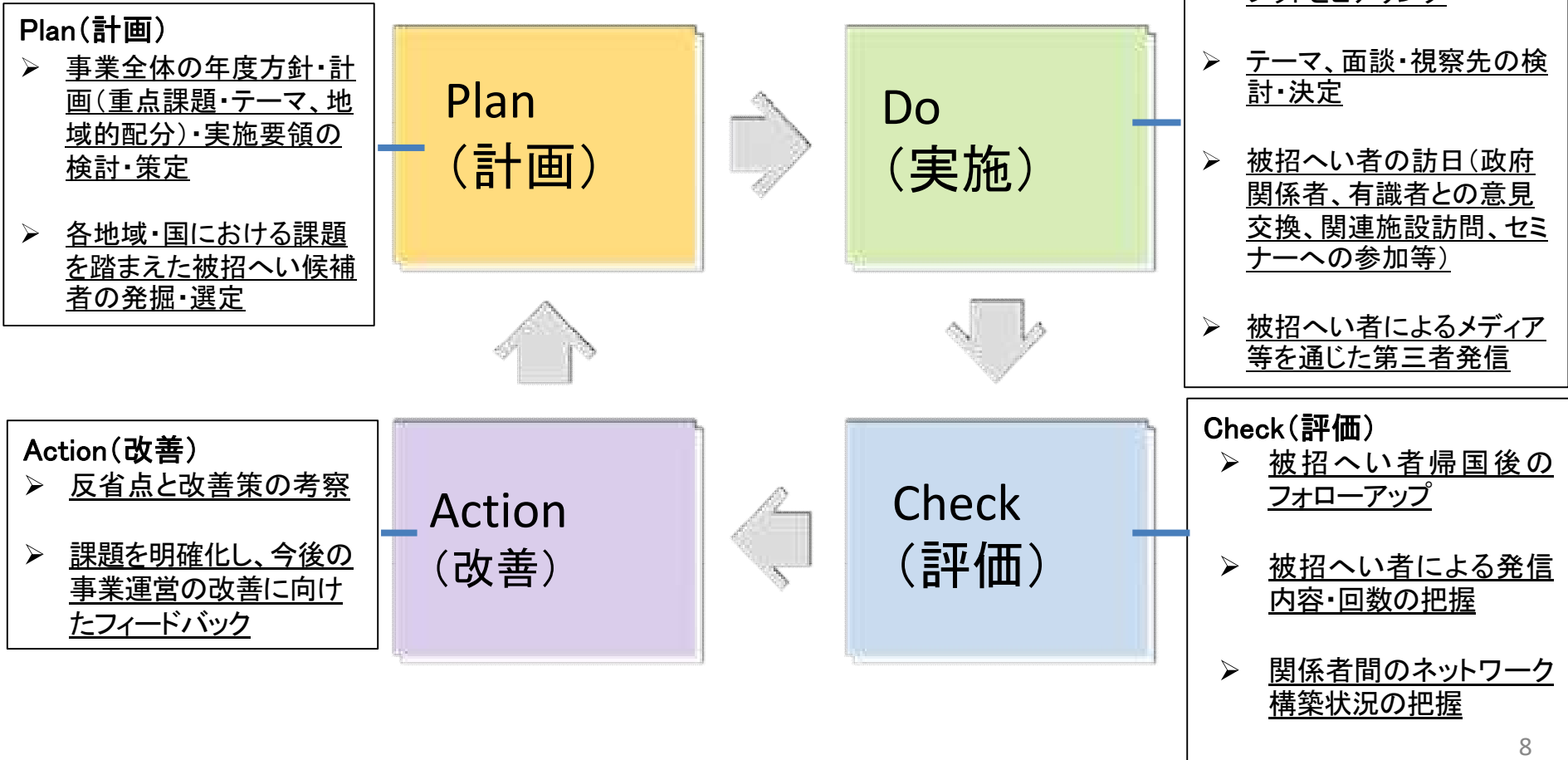


属性別内訳(累計)



PDCAサイクルを踏まえた事業実施

内外発信のための多層的ネットワーク構築事業を、より戦略的・効果的に行うことを目的として、「計画(Plan)」、「実施(Do)」、「評価(Check)」、「改善(Action)」のPDCAサイクルに基づく事業運営を行っている。



今後の課題

- コロナ禍により訪日招へいがほとんど実施できておらず、オンライン面談を実施しているが、実施件数が少ない状況となっている。
- また、オンライン面談を実施した者による第三者発信は訪日招へいの対象者よりも一人当たり発信件数が少ない状況。



- 効果的な発信の実現や、関係者による多層的ネットワーク構築のためには、訪日招へいを実施することが極めて効果的であるところ、昨今の水際措置の緩和等の状況を踏まえながら、コロナ禍前と同様、訪日招へいを中心に本事業を実施していくことが必要。
- 移動時間や移動経費が不要であるとのオンライン面談のメリットも活かし、ハイブリッド方式も含めた事業の実施を追求。

令和4年度行政事業レビューシート（外務省）

事業名	内外発信のための多層的ネットワーク構築			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房広報文化外交戦略課	課長 長尾 成敏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	—		
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	領土・主権を始めとした我が国の重要政策に関する発信を強化するため、外務本省及び在外公館が連携し、国際世論形成に影響力のある人物(有識者、政策スタッフ、報道関係者等)を我が国に招へいし、日本の政策等をきめ細かくインプットし、関係者の多層的なネットワークを構築することで日本の発信力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、領土・主権を始めとした我が国の重要政策に関する発信を強化するため、国際世論形成に影響力のある人物(有識者、政策スタッフ、報道関係者等)を我が国に招へいし、政府関係者・有識者等との意見交換、関連施設訪問等を通じて、日本の政策等をきめ細かくインプットし、領土・主権を含む我が国を取り巻く状況や我が国の政策等に関する理解を高めてもらい、帰国後は、在外公館の支援を得てメディア等を通じた対外発信等を行ってもらうとともに、被招へい者及び日本側関係者等の間でネットワークの構築を図るもの。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	273	272	211	139	
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	
		計	273	272	211	139	0
	執行額		209	84	176		
	執行率(%)		77%	31%	83%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		77%	31%	83%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	領土保全対策事業委託費	122					
	諸謝金	9					
	文化人等派遣旅費	5					
	職員旅費	2					
	その他	1					
	計	139	0				

活動内容 (アクティビティ)	親日派・知日派の多層的なネットワーク形成を促進し、我が国の発信力を強化するとともに、領土・主権を含む日本の政策に対する国際社会の理解を増進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	多数の有識者等の参加を実現	本事業による被招へい者の人数	活動実績	人	103	12	16	－	－
			当初見込み	人	99	99	73	42	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	招へい接遇経費／被招へい者数		単位当たりコスト	百万円	1.8	0.3	0.6	－	
			計算式	支出額/実施人数	187/103	3/12	9/16	－	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	日本に関する発信の増加を実現	本事業によるWebプラットフォーム、オンラインセミナー・講座等を通じた発信件数	活動実績	本	297	476	1,002		
			当初見込み	本	90	100	135		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	招へい接遇以外の経費／発信件数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.2	0.2		
			計算式	支出額/発信件数	22/297	81/476	167/1002		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度
	被招へい者による日本に関する発信の増加を実現	本事業による被招へい者による訪日中、又は訪日後の日本に関するメディア等を通じた発信件数	成果実績	本	428	32	23		
			目標値	本	200	200	115	200	
			達成度	%	214	16	20		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	在外公館からの報告、業務委託業者からの報告								

経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本目標Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 広報、文化交流及び報道対策を有機的に連携させて、海外における対日理解の促進と親日感の醸成を図るとともに、国内外における我が国 外交政策への理解を増進し、もって日本外交を展開する上での環境を整備すること		
		施策	施策Ⅲ－１ 国内広報・海外広報・IT広報・文化 交流・報道対策 ２ 海外広報の実施	政策評価書 URL	政策評価書: https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/pe_ar/page24_001459.html 事前分析表: https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100229014.pdf
				該当箇所	政策評価書: 273ページ、事前分析表: 266ページ
				事業所管部局による点検・改善	
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	領土・主権を含む日本の重要政策等に関する有識者等のネットワークを構築しつつ、発信力を強化することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	領土・主権を含む日本の政策に関する発信は政府が中心となってグローバルかつ継続的に実施すべきものであり、諸外国政府との窓口であり、現地の有識者等と幅広い人脈を構築している在外公館を有する外務省が実施することが適切。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	領土・主権を含む日本の政策に関する発信を強化する上で、国際世論形成に影響力のある人物を招へいしインプットを行うことは効果的であり、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札や企画競争の実施により、適正な支出先の選定に努めている。ただし、省内のサーバーで管理・運営を行うWebプラットフォーム関連の調達については、情報セキュリティ上の要請等から競争性のない随意契約となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札や企画競争、見積りも合わせの実施により費用対効果が上がるよう留意しており、コスト水準は妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即し、費目・使途を必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業がより効率的に行われるよう体制整備や執行率向上に向けて計画的な事業実施などに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	コロナ禍において、訪日招へいの実施が難しく、目標を下回る成果実績の達成に留まった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的な発信を促し、関係者のネットワーク形成を促進する上で、国際世論形成に影響力のある人物の招へいは、非常に効果が高く、効率的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	コロナ禍において、本事業の中核的取組である訪日招へいの実現が困難であったことを受け、目標を下回る活動実績の達成に留まった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	Webプラットフォームにおいて、海外の有識者等による寄稿記事等各種コンテンツを継続的に掲載・発信している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、活動目標として、多数の有識者等の招へい及び日本に関する発信の実現、成果目標として被招へい者による発信数があるが、コロナ禍において、国際的な渡航を伴う訪日招へいの実施が困難となったことを受けて、招へいと直接関係のない発信事業については目標を上回ることができたものの、招へい事業については目標を下回る達成に留まった。 本事業の目的である海外の有識者等による我が国政策等に係る継続的な発信をより一層効果的・効率的な形で実施していくことが肝要であり、予算の執行に当たっては、単位あたりのコストの削減に努め、目標達成に向けて事業を実施していく。			
	改善の方向性	予算の戦略的、効果的な活用に一層の意を用いながら、国際情勢をしっかりと踏まえ、領土・主権を始めとする我が国重要政策のより効果的な発信に努めていく。			

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成26年度	新26－17	－	－	－		
平成27年度	70	－	－	－		
平成28年度	90	－	－	－		
平成29年度	94	－	－	－		
平成30年度	93	－	－	－		
令和元年度	外務省　－　0104					
令和2年度	外務省　0109					
令和3年度	2021　外務　20　0111					
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	外務省 (176百万円) 【企画競争・随意契約(その他)】 A.シンクタンク・旅行会社・等 (111百万円) 被招へい者の訪日接遇(運用管理)とフォローアップ、セミナー等開催、対外発信に関する企画・コンサルティング 【企画競争・随意契約(その他)】 B.ウェブサイト制作会社・IT関連会社・等 (57百万円) プラットフォームの管理・運営・改修 【随意契約(その他)】 C.本省職員、在外職員 (0.04百万円) 旅費 【随意契約(その他)】 F.広報専門員 (8百万円) 事業の管理・調整事務の補助					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	領土保全対策事業委託費	対外発信に関する調査・助言	45	領土保全対策事業委託費等	ウェブサイトのコンテンツ制作・管理・運営等	41
	計		45	計		41
	C.		D.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
			諸謝金	広報専門員	4	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法人 A	-	対外発信に関する企画・コンサルティング	45	随意契約 (その他)	-	-	
2	法人 B	-	対外発信に関する企画・コンサルティング	27	随意契約 (その他)	-	-	
3	クレアブ株式会社	1010401085687	海外有識者発信のフォローアップ調査・分析	10	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	
4	クレアブ株式会社	1010401085687	被招へい者等接遇業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
5	法人 C	-	コンテンツの企画・制作	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人政策 研究大学院大学	5010405004953	オンライン講座の実施・運営	4	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	
7	クレアブ株式会社	1010401085687	オンライン公開セミナー実施	4	随意契約 (企画競争)	1	98.3%	
8	株式会社日本旅行	1010401023408	オンライン公開セミナー実施	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	クレアブ株式会社	1010401085687	オンライン公開セミナー実施	2	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト	2020001043507	ウェブサイトのアクセシビリティ向上等のための改修作業	41	随意契約 (その他)	-	-	
2	クレアブ株式会社	1010401085687	ウェブサイトのコンテンツ制作・管理・運営	14	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
3	富士ソフト	2020001043507	外務省内サーバーに係る保守及び問合せ業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	広報文化外交に関する意見交換のための出張旅費	0.1	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	広報専門員	4	その他	-	-	
2	個人B	-	広報専門員	4	その他	-	-	

内外発信のための多層的ネットワーク構築（外務省 広報文化外交戦略課）

現状と課題

○近年、インターネットの普及やソーシャルメディアの発達等を背景として、国際世論の重要性が増加。領土・主権を始めとした我が国の重要政策に関する第三者発信の強化が課題。

事業の目的と概要

○在外公館と外務本省が連携し、国際世論形成に影響力のある人物（有識者、政策スタッフ、報道関係者等）を我が国に招へいし、日本の政策等をきめ細かくインプットし、関係者の多層的なネットワークを構築するとともに、領土・主権を含む日本の重要政策に関する発信を強化する。

令和4年度予算額 139,442千円（令和3年度予算額 210,574千円）

アクティビティ・アウトプット、短期的アウトカム

○多数の有識者等の訪日招へいを実現

【コロナ禍以前】

*令和元年度 招へい実績：103人

1人当たりコスト：1.8百万円

（招へい接遇経費／被招へい者数）

【コロナ禍における運用】

*令和3年度 招へい実績：16人

（注：オンラインでの実施を含む。）

1人当たりコスト：56万円

（招へい接遇経費／被招へい者数）

○Webプラットフォーム、オンラインセミナー・講座等を通じた発信

【コロナ禍以前】

*令和元年度 発信実績：297件

単位当たりコスト：7万円

（招へい接遇以外の経費／発信件数）

【コロナ禍における運用】

*令和3年度 発信実績：1002件

単位当たりコスト：17万円

（招へい接遇以外の経費／発信件数）

○被招へい者による日本に関する発信の実現

【コロナ禍以前】

*令和元年度 発信実績：428件

1人当たり発信件数：4.2件

【コロナ禍における運用】

*令和3年度 発信実績：23件

1人当たり発信件数：1.4件

長期的アウトカム

○親日派・知日派の多層的なネットワークが形成され、我が国の発信力を強化するとともに、領土・主権を含む日本の重要政策に対する国際社会の理解の増進に寄与。

インパクト

○領土・主権を含む日本の重要政策を推進していく上で有利な国際世論環境の形成促進。